



平成17年3月期

決算短信（非連結）

平成17年5月19日

上場会社名 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社
 コード番号 2712

上場取引所 大（ヘラクレス）
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.starbucks.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役最高経営責任者(CEO) 氏名 角田 雄二
 兼最高執行責任者(COO)

問合せ先責任者 役職名 管理本部 本部長 氏名 宮本 晃 TEL (03)5412-7481

決算取締役会開催日 平成17年5月19日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 株式会社サザビー(コード番号:7553)ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率 40.1%

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	61,591	4.0	2,591	85.4	2,628	122.3
16年3月期	59,241	8.5	1,397	—	1,182	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	1,173	520.7	826	10	820	98	5.9	7.6	4.3			
16年3月期	189	—	133	13	132	37	1.0	3.7	2.0			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 ー百万円 16年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 17年3月期 1,420,337株 16年3月期 1,420,022株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	100	0	0	00	142	12.1	0.7
16年3月期	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	34,896		20,428		58.5		14,382 68	
16年3月期	34,694		19,254		55.5		13,557 43	

(注) ①期末発行済株式数 17年3月期 1,420,380株 16年3月期 1,420,204株
 ②期末自己株式数 17年3月期 ー株 16年3月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	4,773		△2,159		△1,374		5,123	
16年3月期	4,079		△3,163		2,564		3,869	

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	32,700	1,870	670	0	00	—	—
通期	65,000	3,000	1,200	—	100	00	100 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 844円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

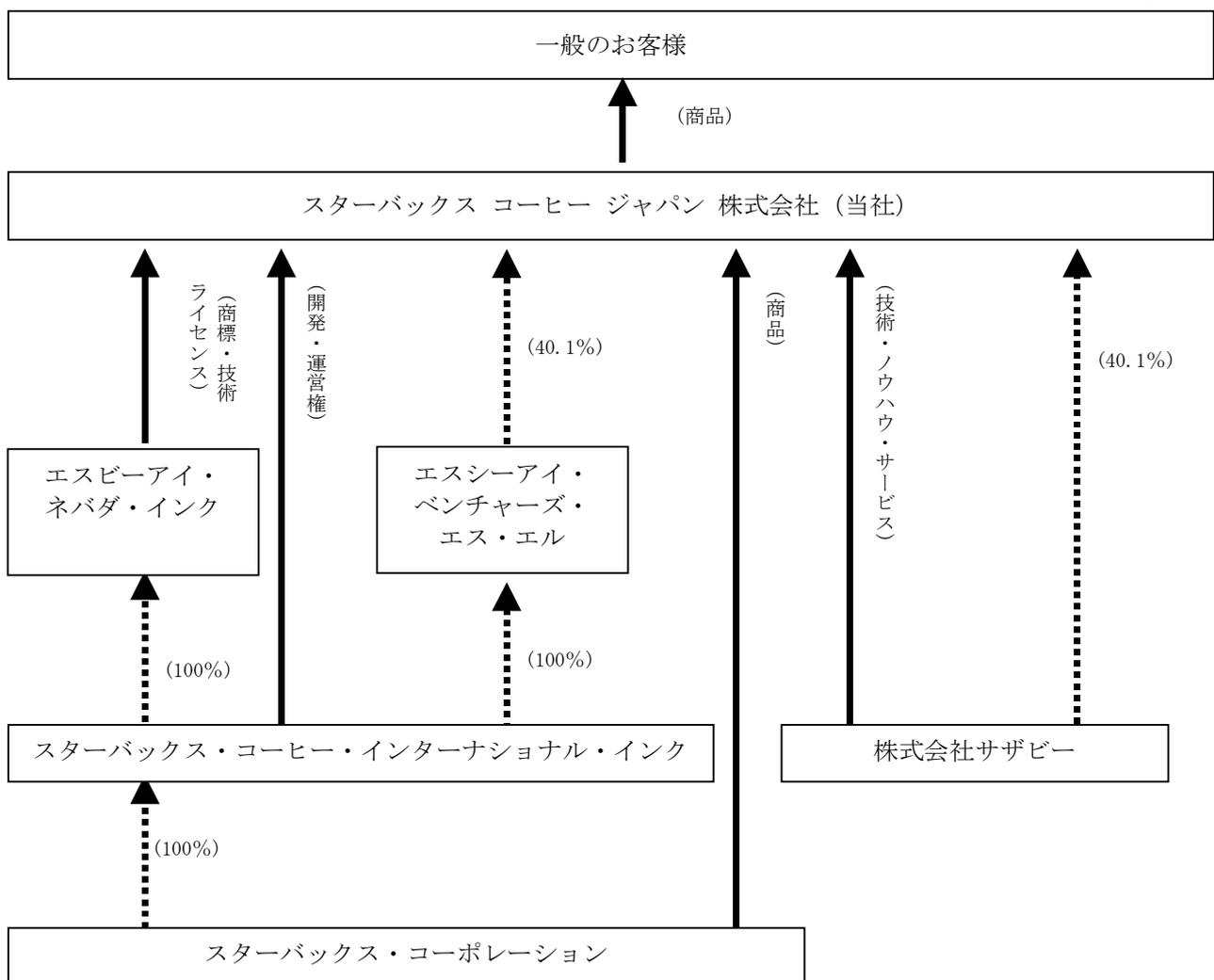
当社は、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを展開しており、スターバックス ブランドの下、コーヒー及び関連商品を販売する事業を営んでおります。

スターバックス コーヒー ストアの店内では、独特の芳香と深い味わいを持つエスプレッソ ドリンクなどの飲み物を、“バリスタ”と呼ばれる訓練された従業員がお客様の注文と好みに応じて丁寧に一杯ずつ作っております。また、世界のコーヒー生産地から厳選された高級コーヒー豆も常に多種類取り揃えております。さらには、コーヒーに合うフード類や菓子類、カップやエスプレッソマシンなどのコーヒー関連商品、その他オリジナルグッズや音楽CD等も販売し、独自のコーヒー文化と、コーヒーを楽しむライフスタイルを店舗全体で演出し、お客様に提案致しております。

当社は、スターバックス・コーヒー・インターナショナル・インクより、日本国内においてスターバックス コーヒー ストアを開発・運営する独占的権利を付与されており、エスビーアイ・ネバダ・インクよりスターバックス コーヒー ストアにおける商標、意匠、マーク、技術及びノウハウの使用許諾を、また、スターバックス・コーポレーションよりコーヒー豆等の商品の供給を受けております。

これらのスターバックス・コーポレーション及びその子会社からの権利付与やモノ・サービスの提供に加え、株式会社サザビーより日本におけるコーヒーストア経営を推進するための広範な技術、ノウハウ、サービスの提供を受けて事業が進められております。

当社とこれらの関連当事者との資本関係及び取引関係の概要を事業系統図によって示すと、以下のとおりです。



モノ・サービスの流れ →
資本関係 →

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は「ミッション宣言」として明文化されており、米国スターバックスと共通の内容となっております。

ミッション宣言及び行動指針：

当社の原則を一貫して守りつつ事業を拡大し、世界の最高級コーヒーの加工から小売りまで一貫して扱う一流コーヒー専門会社としてのスターバックスを築いていく。

- ・お互いに尊敬と威厳を持って接し、働きやすい環境をつくる。
- ・事業運営上での不可欠な要素として多様性を受け入れる。
- ・コーヒーの調達や焙煎、新鮮なコーヒーの販売において、常に最高級のレベルを目指す。
- ・お客様が心から満足するサービスを常に提供する。
- ・地域社会や環境保護に積極的に貢献する。
- ・将来の繁栄には利益性が不可欠であることを認識する。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主利益重視の方針を基本とし、設備投資のための留保資金等を勘案しながら、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。当期につきましては、様々なコスト削減等により収益構造が変化し、当期純利益が大幅に改善したこともあり、1株あたり100円の配当をさせていただきます。今後も業績の更なる向上を目指し、株主の皆様への安定かつ継続的な利益の還元を図っていきます。内部留保金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化、将来の事業展開等に有効に活用してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

前述のミッション宣言に則り、中期事業方針を下記のとおり定めております。

「熱意あふれるパートナーが一体となり、人々の日常生活に感動と潤いを与え、
最高のコーヒーブランドとして信頼される企業となる」

この中期事業方針は、心遣いのあるサービスと新たな商品の提案により、「手の届く贅沢」を感じていただけるようなサードプレイスを継続的に提供することをお客様に約束するものであります。今後とも、私達の強みである“人”という経営資源を活かし、コーヒーを機軸としたブランドに磨きをかけていくという事業戦略を表したものであります。お客様にとってスターバックスが日常生活において大切でかつ魅力ある企業となるために、以下のような目標を掲げて事業推進を行ってまいります。

- ・「顧客」ではなく「個客」の視点に立ち、お客様との個々のつながりを強化しスターバックスの価値を訴求してまいります。
- ・中長期的には1,000店以上のポテンシャルがあるとの認識のもと、利便性だけでなく斬新さも取り入れた新たな店舗形態の開発を行いながら、引き続き様々なサードプレイスを全国展開してまいります。
- ・新規ビジネスにつきましては、米国スターバックスとともに、現在の高い顧客ロイヤルティを活かして、新規ビジネスへの参入機会を検討・実施してまいります。
- ・環境に対する取組みや、地域貢献、コーヒー生産国への貢献など、積極的な社会貢献を行ってまいります。
- ・引き続き収益基盤を強化し、中期的に売上高経常利益率7%を目指し、同時に企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

お客さまの嗜好、消費購買行動、そして当社及び店舗への期待や要望は常に変化しています。また、業界の競争環境も一段と厳しくなっております。

当社はこれらの変化動向を見据え、的確なタイミングやスピードをもって挑戦していくことがますます重要と認識しております。

以上のような観点から、以下の取り組みを実行してまいります。

①既存店売上高の改善

お客さまの視点から現状の店舗・商品及びサービスの差別的優位性を際立たせるべく様々な角度から取り組んでまいります。具体的には、商品の開発フロー及び商品構成の見直しを行います。また、よりくつろげる空間を演出すべく店舗改装を積極的に行うとともに店内の清潔感を維持します。さらに、店舗パートナーへの教育を充実させサービス力を高めていきます。

②事業規模に見合った積極的なインフラ構築

今後の成長をサポートできる業務のプロセス及びインフラを構築していきます。17年3月期からスタートした会計・人事・物流・店舗バックオフィス業務等の基盤を継続して見直し、中期的に生産性及び効率性を高めてまいります。

③新規事業の推進

ライセンス事業、オフィス向けの商品供給や様々な形態の店舗展開など、新しく取り組み始めた事業を成長させるべく、ソフト・ハード両面の整備を進めてまいります。

④スターバックス ブランドの更なる強化

商品及び店内環境のみならず、パートナー教育やお客さまとのコミュニケーション等の質を高め、ブランド価値の向上に努めます。また、CSR活動を強化し、コーヒー生産農家への貢献や、環境・地域及び社会への積極的な参加活動を推進していきます。

以上の諸施策を通じて、日本におけるスペシャルティ コーヒー マーケットのリーディング企業を目指し最高級のコーヒーとサードプレイスを提供してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、企業責任を果たし、かつ、企業価値を恒常的に高めて行くため、「公正かつ透明な経営」「迅速かつ的確な経営および執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が必要不可欠と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する具体的施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在、社外監査役2名を含めた監査役3名で構成しております。「公正かつ透明な経営」の実現のため、監査役は常勤・非常勤を問わず全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、また必要に応じて業務執行部門から内容を聴取すること等により取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役会は、当事業年度末現在取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、商法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。「迅速かつ的確な経営および執行判断」を実現するため取締役会は原則として毎月開催することとしており、当事業年度は臨時開催を含め16回開催しました。
- ・「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役上級執行役員及び上級執行役員の中から取締役会において選任された者を構成員とする常務会を原則として2週間に1回開催し、業務執行における重要課題を審議及び決定してまいりました。
- ・さらに、常に変化する経営環境に対応し機動的な企業運営を実現するため、代表取締役最高執行責任者（COO）主催のもと各本部長及び室長等で構成される月次計画確認会議、週次進捗確認会議及び月次実績確認会議を開催し、計画に対する統制、迅速な情報共有及び種々の課題への対応を図っております。
- ・会計監査人につきましては、監査法人トーマツに委嘱し継続して商法監査及び証券取引法監査を受け正確な財務情報の提供に配慮しております。

b) 内部統制システムの整備の状況

- ・業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織、業務分掌、職務権限を定めた職務分掌規則等を制定しております。なお、平成16年5月より、全社的な情報システム等の改変を目的としたシステム制度委員会を発足させております。この委員会ではシステム構築の前提である業務分掌等の見直しを進めております。

c) リスク管理体制の整備の状況

- ・飲食を取り扱う企業として、お客様の健康に危害を加えることのないよう、品質保証業務を担当する専門部署を設け、商品の品質維持や店舗の衛生管理の徹底を図っております。

- ・重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- ・コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜指導、助言を受ける体制を整えております。
- ・情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、情報セキュリティ基本方針を制定し運用しております。
- ・将来の収益性を左右する出店判断にあたっては、経営陣、店舗開発本部及び店舗営業本部の三者が利益率等について一定基準を満たしているか審議する店舗開発審議会を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております。

d) 業務を執行した公認会計士

- ・公認会計士の氏名
業務執行社員 桃崎有治
業務執行社員 北村嘉章
なお、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。

- ・所属する監査法人名 監査法人トーマツ
- ・監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補4名、その他1名
- ・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬17百万円
それ以外の報酬はありません。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役クリスティーン・デイ氏は当社株式を保有していませんが、同氏がシニア・ヴァイス・プレジデントを兼務するスターバックス・コーポレーションとの間に「供給契約」に基づく商品、原材料、消耗品、店舗設備資材等の購入取引が、同じくシニア・ヴァイス・プレジデントを兼務するスターバックス・コーヒー・インターナショナルとの間に「地域開発運営契約」に基づく取引、人材派遣に関する支払等の取引関係があります。

常勤社外監査役である吉村秀實氏は当社株式を保有しておりますが、非常勤社外監査役榎本幸雄氏は当社との利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・上記①に記載した内容を実施し企業価値向上に努めてまいりました。
- ・「公正かつ透明な経営」の実践として積極的な情報開示に努めました。当社ホームページにて月次売上高推移を公表して経営成績の速報を行うほか、四半期ごとの決算発表では財務諸表により財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を開示し経営の透明性を確保しております。

(6) 親会社等の状況

①親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターバックス・コーポレーション	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	40.13 (40.13)	NASDAQ (アメリカ合衆国)
スターバックス・コーヒー・インターナショナル	同上	40.13 (40.13)	—
エスシーアイ・ベンチャーズ・エス・エル	同上	40.13	—
株式会社サザビー	同上	40.13	株式会社ジャスダック証券取引所

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称	スターバックス・コーポレーション 株式会社サザビー
その理由	当社は上記2社の合弁として設立され、現在も営業上の重要な契約等を有しているため

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他上場会社と親会社等との関係

スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーはそれぞれ議決権の40.13%ずつ所有し、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり、両社と当社との間には様々な契約及び取引があります。ただし、当社の事業展開にあたっては、当社取締役会にて独自の判断で執行しております。

④親会社等との取引に関する事項

後述の4. 個別財務諸表等 注記事項⑦ 関連当事者との取引をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度の日本経済は、民間設備投資の緩やかな増加や企業収益の改善など明るい材料も見受けられました。一方、原油価格の高騰や本格的な回復が見られない個人消費などの影響により、小売業界におきましては依然として先行不透明感を払拭できない状況が続きました。

当社が属するスペシャルティ コーヒー市場におきましても、長期化するデフレ傾向や業種業態を超えた競争により厳しい経営環境は続いております。

このような状況のもと当社は、当社の強み・特長であります「最高のコーヒー」「くつろげる空間」「パートナー（従業員の呼称）による魅力的なサービス」をもって「サードプレイス（お客様の職場と家庭との間にあって、いつでも安心してくつろげる第三の場所）」を提供すべく、積極的なマーケティングを行うとともに、事業拡大と内部基盤の充実に努めてまいりました。

まず、ドリンクではドリップコーヒーをベースにした「カフェミスト」を全店に展開し、コーヒードリンクのバリエーションを広げました。また、夏場に販売した、まろやかなストロベリー果肉ピューレが入った「ストロベリー クリーム フラペチーノ®」は、猛暑という外的要因も相俟って、「抹茶クリーム フラペチーノ®」等の定番商品と共に好調に推移いたしました。

フードにつきましては、商品の価格帯や商品構成を見直し、生活シーンや時間帯にあわせた提案を行った結果、朝食時の購買率向上など一定の成果を得ることができました。また、秋口には、コーヒーの魅力をより引き立てるケーキ等のデザート類のラインアップを充実させました。クリスマスシーズンには「クリスマスブレンド®」などのコーヒー豆やMD商品を販売し、またベロタクシー（人と環境に優しい自転車タクシー）をイベントシンボルとして街頭サンプリング等を積極的に展開し、温かみのあるクリスマスの雰囲気を出いたしました。

店舗展開においては、資本収益性を重視した投資を行うとともに、既存店のポートフォリオの見直しを計画的に行い、55店舗の新規出店（うちライセンス1店舗）、18店舗の退店により当事業年度末における店舗数は551店舗（前事業年度末比37店舗増、うちライセンス1店舗）となりました。前事業年度より開発しているドライブスルー型の店舗に加え、2月に1号店がオープンした小規模・低投資型の店舗など、特長ある店舗形態の出店を行いました。

新規事業として、直営店での出店が困難な特殊立地向けのビジネスであるライセンス事業をスタートいたしました。12月1日に全日空商事株式会社とのライセンス契約1号店となる「羽田空港第2ターミナル ゲートエリア店」をオープンし、3月にはカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とBook & Café コンセプトのライセンス形態による店舗展開に合意いたしました。他にも、9月よりアスクル株式会社を通じてオフィス向けビジネスを展開するなど新しい試みもスタートさせております。

当社は、地域社会に対する環境的、社会的な責任を果たすための活動にも注力しております。

スターバックスは最高級のコーヒー豆を提供することをミッションとし、またコーヒーが育つ環境を保全する努力を重ねています。4月には熱帯林の保護に配慮した栽培法「日陰栽培」で生産したコーヒー豆「ペルー」を期間限定で販売し、その環境的意義に関する社内外向け啓蒙活動を継続しております。

2月には長野県で開催された「2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」のサポートをいたしました。同大会オリジナルのタンブラーとスターバックスカードを制作販売し、その売上金の一部を大会運営費として寄付するとともに、約90名のパートナーがボランティアとして大会に参加し、会期中の運営をサポートいたしました。

また、当期は大規模な自然災害が多発した年でもありました。当社は新潟中越地震やスマトラ沖地震等の義援金を通じて被害地の復興活動を支援させていただきました。

以上の活動の結果、売上高は61,591百万円（前年同期比4.0%増）となりました。新規出店による店舗数の増加により増収を達成した一方、既存店売上高は前年同期比94%と改善傾向にはあるものの未だ前年値を下回る結果が続いております。なお、既存店売上高前年同月比の推移は以下の通りであります。

月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期累計
既存店前年 同月比	売上高	97%	89%	96%	98%	93%	92%	94%
	取引件数	97%	90%	98%	101%	96%	94%	96%
	客単価	100%	98%	97%	97%	96%	98%	98%
月		10月	11月	12月	1月	2月	3月	当事業年度累計
既存店前年 同月比	売上高	89%	92%	98%	96%	95%	96%	94%
	取引件数	92%	96%	101%	99%	97%	98%	97%
	客単価	97%	96%	98%	97%	98%	98%	98%

売上高総利益は、猛暑による売上構成比の変化や、原材料や包装資材を国内調達に切り替えるなど購買面のコスト低

減が進んだこと及び為替予約に基づく平均仕入レートが前事業年度1ドル約122円から当事業年度1ドル約118円へ改善したことにより、44,151百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費の見直しについては前事業年度より継続して取り組み、その効果が定着してまいりました。その一方で、物流・人事・会計等の社内基盤の再構築など新たな投資も行い、将来を見据えた動きも始まっております。その結果、営業利益は2,591百万円（同85.4%増）、経常利益は2,628百万円（同122.3%増）となりました。

当期純利益は、当事業年度に11店舗の閉鎖を決定し、その損失等318百万円の特別損失を計上したことにより、1,173百万円（同520.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より1,253百万円増加し、5,123百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は4,773百万円（前年同期比17.0%増）となりました。これは、主として税引前当期純利益2,309百万円に減価償却費2,533百万円をはじめとする資金の流出を伴わない項目を計上したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は2,159百万円（同31.7%減）となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得及び保証金等の差入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は1,374百万円（前期は2,564百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（%）	61.7	64.5	55.5	58.5
時価ベースの株主資本比率（%）	122.7	54.7	130.6	125.4
債務償還年数（年）	1.6	6.2	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.2	7.7	40.5	50.8

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・当社は子会社がありませんので、個別ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 次期（18年3月期）の業績見通し

通期の見通しにつきましては、対処すべき課題に掲げた諸策を実施するとともに、引き続きコスト削減を行うことにより、売上高65,000百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益3,000百万円（同14.2%増）を見込んでおります。また、当期純利益は減損会計の適用等もあり1,200百万円（同2.3%増）を見込んでおります。店舗開発につきましては、50店程度の新規出店及び10店程度の退店を予定しております。

（次期の業績見通しに関する注意事項）

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従いまして、個人消費の動向や経済環境などの諸要因の変化により、実際の業績は記載内容と異なる可能性があることを予めご承知おきください。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,869,966		5,123,127
2. 売掛金			1,706,068		1,885,466
3. 商品			1,033,868		1,096,429
4. 貯蔵品			105,215		99,944
5. 前渡金			1,000,000		640,000
6. 前払費用			437,784		443,486
7. 繰延税金資産			709,805		988,045
8. 預け金			566,456		304,792
9. 繰延ヘッジ損失			1,148,119		674,176
10. その他			125,103		205,357
11. 貸倒引当金			△17,554		△17,527
流動資産合計			10,684,834	30.8	11,443,298
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		12,732,254		13,339,065	
減価償却累計額		5,007,051	7,725,202	6,218,193	7,120,872
(2) 構築物		3,973		3,973	
減価償却累計額		376	3,596	965	3,007
(3) 車両運搬具		3,120		3,120	
減価償却累計額		2,842	278	2,931	189
(4) 工具器具及び備品		7,025,496		7,323,771	
減価償却累計額		3,926,513	3,098,982	4,720,054	2,603,716
(5) 建設仮勘定			173,421		188,835
有形固定資産合計			11,001,480	31.7	9,916,620
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			240,937		239,624
(2) 電話加入権			76,133		78,221
無形固定資産合計			317,070	0.9	317,846

区分	注記 番号	第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		460		460	
(2) 長期貸付金		87,930		89,285	
(3) 破産・更生債権等		37,778		37,778	
(4) 長期前払費用		135,962		106,375	
(5) 繰延税金資産		526,795		588,957	
(6) 長期性預金		—		200,000	
(7) 差入保証金		11,809,846		12,240,179	
(8) 建物賃借予約金		74,907		6,000	
(9) その他		116,320		50,536	
(10) 貸倒引当金		△99,103		△100,935	
投資その他の資産合計		12,690,898	36.6	13,218,637	37.9
固定資産合計		24,009,449	69.2	23,453,104	67.2
資産合計		34,694,284	100.0	34,896,402	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	1,161,332		1,287,953	
2. 一年内返済予定 長期借入金		1,376,000		1,001,000	
3. 未払金	※1	1,441,330		1,702,548	
4. 未払費用	※1	1,663,982		1,775,435	
5. 未払法人税等		810,292		1,213,163	
6. 未払消費税等		487,718		280,890	
7. 前受金		600,152		912,284	
8. 預り金		60,841		40,300	
9. 賞与引当金		295,724		296,062	
10. デリバティブ債務		515,612		210,983	
11. その他		5,545		1,209	
流動負債合計		8,418,534	24.3	8,721,832	25.0
II 固定負債					
1. 長期借入金		6,063,000		5,062,000	
2. 役員退職慰労引当金		86,683		109,409	
3. 長期デリバティブ債務		819,197		529,473	
4. その他		52,552		44,810	
固定負債合計		7,021,432	20.2	5,745,693	16.5
負債合計		15,439,967	44.5	14,467,525	41.5

区分	注記 番号	第9期 (平成16年3月31日)			第10期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		8,331,303	24.0		8,331,911	23.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,906,363			10,906,971		
資本剰余金合計			10,906,363	31.4		10,906,971	31.2
III 利益剰余金							
1. 当期未処分利益		16,651			1,189,995		
利益剰余金合計			16,651	0.1		1,189,995	3.4
資本合計			19,254,317	55.5		20,428,877	58.5
負債・資本合計			34,694,284	100.0		34,896,402	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			59,241,951	100.0		61,591,027	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		1,290,345			1,033,868		
2. 当期商品仕入高		17,787,085			17,980,896		
合計		19,077,431			19,014,764		
3. 他勘定振替高	※1	439,598			478,965		
4. 期末商品棚卸高		1,033,868	17,603,963	29.7	1,096,429	17,439,369	28.3
売上総利益			41,637,988	70.3		44,151,658	71.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		505,445			399,083		
2. 貸倒引当金繰入額		29,633			1,806		
3. 給与手当及び賞与		15,510,618			16,602,734		
4. 賞与引当金繰入額		295,724			296,062		
5. 退職給付費用		31,360			30,636		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		52,083			22,726		
7. 備品・消耗品費		1,070,620			1,199,747		
8. 減価償却費		2,820,981			2,533,172		
9. 不動産賃借料		7,986,943			8,271,797		
10. 支払ロイヤリティー		3,589,711			3,581,542		
11. 支払手数料		1,244,342			1,107,357		
12. その他		7,102,789	40,240,252	67.9	7,513,467	41,560,132	67.5
営業利益			1,397,735	2.4		2,591,525	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,466			1,833		
2. 為替差益		—			7,091		
3. 仕入割引		14,899			19,231		
4. 受取補償金		14,118			76,467		
5. 法人税等還付加算金		12,789			33		
6. その他		10,675	53,948	0.1	33,070	137,727	0.2

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		114,841			92,128		
2. 為替差損		154,254			—		
3. その他		175	269,271	0.5	9,053	101,182	0.1
経常利益			1,182,412	2.0		2,628,070	4.3
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	59,936			41,922		
2. 店舗等閉鎖損	※3	460,655			267,341		
3. リース契約解約損失		3,238	523,830	0.9	9,188	318,451	0.5
税引前当期純利益			658,582	1.1		2,309,618	3.7
法人税、住民税及び事業税		895,323			1,476,677		
法人税等調整額		△425,782	469,541	0.8	△340,402	1,136,274	1.8
当期純利益			189,040	0.3		1,173,343	1.9
前期繰越利益又は 前期繰越損失 (△)			△172,389			16,651	
当期末処分利益			16,651			1,189,995	

(3) キャッシュ・フロー計算書

		第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		658,582	2,309,618
減価償却費		2,821,013	2,533,196
貸倒引当金の増加額		29,633	1,806
賞与引当金の増加・減少(△)額		△8,458	337
役員退職慰労引当金の増加額		23,583	22,726
受取利息及び受取配当金		△1,466	△1,833
支払利息		114,841	92,128
為替差益(△) 又は為替差損		145,710	△68,647
有形固定資産除却損		337,079	196,324
売上債権の増加額		△175,242	△179,397
たな卸資産の増加 (△)・減少額		269,465	△57,289
預け金の減少額		58,097	261,663
前渡金の増加(△)・ 減少額		△970,679	360,000
その他資産の増加額		△70,403	△86,985
仕入債務の増加額		199,016	126,621
未払金の増加額		15,070	234,517
未払費用の増加額		81,712	114,417
未払消費税等の増加・ 減少(△)額		150,004	△206,827
その他負債の増加額		226,769	457,002
その他		—	8,034
小計		3,904,327	6,117,414
利息及び配当金の 受取額		131	1,833
利息の支払額		△100,769	△94,063
法人税等の支払額		△207,275	△1,251,296
法人税等の還付額		483,078	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,079,492	4,773,888

		第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△200,000
有形固定資産の取得による支出		△2,531,284	△1,557,359
無形固定資産の取得による支出		△48,158	△73,702
保証金等の差入による支出		△1,116,250	△686,903
保証金等の返還による収入		545,351	305,861
その他		△13,649	52,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,163,991	△2,159,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,437,308	△1,376,000
株式の発行による収入		1,326	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,564,017	△1,374,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△88,229	13,543
V 現金及び現金同等物の増加額		3,391,289	1,253,160
VI 現金及び現金同等物の期首残高		478,677	3,869,966
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,869,966	5,123,127

(4) 利益処分案

		第9期 株主総会承認日 (平成16年6月22日)		第10期 株主総会承認日 (平成17年6月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			16,651		1,189,995
II 利益処分額					
1. 配当金				142,038	142,038
III 次期繰越利益			16,651		1,047,957

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 月次総平均法による原価法によっております。	商品及び貯蔵品 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具及び備品5～8年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 一定期間にわたり均等償却しております。 なお、主な償却年数は3年～5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来、定率法により減価償却を行っていましたが、当事業年度より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更は、出店数の増加に伴い資産数量が増加している状況に鑑み、当事業年度において資産の使用状況等を再度検討したことを機に、当該資産の費用化の実態に会計処理を合わせるために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が186,733千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左

項目	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」(前事業年度2,963千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。	—————
(キャッシュ・フロー計算書) (1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前事業年度まで「その他資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他資産の増加額」に含まれている「前渡金の増加額」は△17,603千円であります。 (2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は134千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年3月31日)		第10期 (平成17年3月31日)	
※1. 関係会社に対する債務	343,562千円	※1. 関係会社に対する債務	306,985千円
※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数		※2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数	
会社が発行する株式の総数	普通株式 4,800,000株	会社が発行する株式の総数	普通株式 4,800,000株
発行済株式総数	普通株式 1,420,204株	発行済株式総数	普通株式 1,420,380株

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 他勘定振替高の内容		※1. 他勘定振替高の内容	
見本費 (販売費及び一般管理費)	152,840千円	見本費 (販売費及び一般管理費)	146,890千円
福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	203,406千円	福利厚生費 (販売費及び一般管理費)	216,926千円
消耗品費 (販売費及び一般管理費)	58,913千円	消耗品費 (販売費及び一般管理費)	45,187千円
その他	24,438千円	その他	69,961千円
	<u>439,598千円</u>		<u>478,965千円</u>
※2. 固定資産除却損の内容		※2. 固定資産除却損の内容	
建物	13,789千円	建物	15,750千円
工具器具及び備品	46,146千円	工具器具及び備品	26,171千円
	<u>59,936千円</u>		<u>41,922千円</u>
※3. 店舗等閉鎖損の内容		※3. 店舗等閉鎖損の内容	
建物除却損	231,833千円	建物除却損	126,938千円
工具器具及び備品除却損	45,309千円	工具器具及び備品除却損	27,464千円
解体撤去費用	109,492千円	解体撤去費用	86,106千円
その他	74,019千円	その他	26,832千円
	<u>460,655千円</u>		<u>267,341千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成16年3月31日現在)		(平成17年3月31日現在)
現金及び預金	3,869,966千円	現金及び預金	5,123,127千円
現金及び現金同等物	<u>3,869,966千円</u>	現金及び現金同等物	<u>5,123,127千円</u>

① リース取引

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">957,812</td> <td style="text-align: right;">545,421</td> <td style="text-align: right;">412,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">303,127</td> <td style="text-align: right;">205,389</td> <td style="text-align: right;">97,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,260,939</td> <td style="text-align: right;">750,811</td> <td style="text-align: right;">510,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">263,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,127千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">320,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">320,598千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	957,812	545,421	412,390	ソフトウェア	303,127	205,389	97,737	合計	1,260,939	750,811	510,127	1年内	263,777千円	1年超	246,350千円	合計	510,127千円	支払リース料	320,598千円	減価償却費相当額	320,598千円	未経過リース料		1年内	4千円	1年超	-	合計	4千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">648,044</td> <td style="text-align: right;">405,317</td> <td style="text-align: right;">242,727</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195,463</td> <td style="text-align: right;">153,271</td> <td style="text-align: right;">42,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,508</td> <td style="text-align: right;">558,589</td> <td style="text-align: right;">284,919</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,454千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">125,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,919千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270,922千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727	ソフトウェア	195,463	153,271	42,191	合計	843,508	558,589	284,919	1年内	159,454千円	1年超	125,464千円	合計	284,919千円	支払リース料	270,922千円	減価償却費相当額	270,922千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	957,812	545,421	412,390																																																										
ソフトウェア	303,127	205,389	97,737																																																										
合計	1,260,939	750,811	510,127																																																										
1年内	263,777千円																																																												
1年超	246,350千円																																																												
合計	510,127千円																																																												
支払リース料	320,598千円																																																												
減価償却費相当額	320,598千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	4千円																																																												
1年超	-																																																												
合計	4千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	648,044	405,317	242,727																																																										
ソフトウェア	195,463	153,271	42,191																																																										
合計	843,508	558,589	284,919																																																										
1年内	159,454千円																																																												
1年超	125,464千円																																																												
合計	284,919千円																																																												
支払リース料	270,922千円																																																												
減価償却費相当額	270,922千円																																																												

② 有価証券

第9期 (平成16年3月31日)	第10期 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では商品・店舗資材等の輸入取引に係る為替変動（円安）リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利について金融市場における利率上昇リスクを回避する目的で利用しております。 なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針8. ヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、相場の変動によって発生する損失の可能性（市場リスク）と、取引相手が契約不履行となることによって被る損失の可能性（信用リスク）とを有しております。 このうち、為替予約の市場リスクについては、ヘッジの対象である取引の価格変動により基本的に相殺されております。一方、金利スワップについては「受取変動・支払固定」条件であるため、市場リスクはないものと認識しております。 また当社は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁権のある役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
第9期（平成16年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	595,044	36,466	524,673	△70,370
	合 計	595,044	36,466	524,673	△70,370

- (注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

第10期（平成17年3月31日現在）

(1) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等（千円）		時価（千円）	評価損益（千円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	225,094	225,094	209,350	△15,743
	合 計	225,094	225,094	209,350	△15,743

- (注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

④ 退職給付

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度の全部を、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金支払額 31,360千円 計 31,360千円	2. 退職給付費用の内訳 確定拠出年金への掛金支払額 30,636千円 計 30,636千円

⑤ 税効果会計

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">25,178</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">61,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">406,530</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,325</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120,330</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">35,271</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">200,961</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">244,329</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">102,902</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,902</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,236,600</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	25,178	未払事業税	61,837	減価償却超過額	406,530	貸倒引当金限度超過額	40,325	賞与引当金限度超過額	120,330	役員退職慰労引当金	35,271	損金不算入額	200,961	未払費用否認	244,329	前受金益金算入額	102,902	その他	102,902	繰延税金資産合計	1,237,667	繰延税金負債		退職給付引当金	1,066	繰延税金負債合計	1,066	繰延税金資産の純額	1,236,600	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">25,393</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">131,037</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">453,429</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">57,933</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,070</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">120,467</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,518</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">278,332</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">370,974</td> </tr> <tr> <td>前受金益金算入額</td> <td style="text-align: right;">54,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,377</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,577,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,577,003</td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業所税	25,393	未払事業税	131,037	減価償却超過額	453,429	一括償却資産損金算入限度超過額	57,933	貸倒引当金限度超過額	41,070	賞与引当金限度超過額	120,467	役員退職慰労引当金	44,518	損金不算入額	278,332	未払費用否認	370,974	前受金益金算入額	54,377	その他	54,377	繰延税金資産合計	1,577,536	繰延税金負債		退職給付引当金	533	繰延税金負債合計	533	繰延税金資産の純額	1,577,003
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業所税	25,178																																																																		
未払事業税	61,837																																																																		
減価償却超過額	406,530																																																																		
貸倒引当金限度超過額	40,325																																																																		
賞与引当金限度超過額	120,330																																																																		
役員退職慰労引当金	35,271																																																																		
損金不算入額	200,961																																																																		
未払費用否認	244,329																																																																		
前受金益金算入額	102,902																																																																		
その他	102,902																																																																		
繰延税金資産合計	1,237,667																																																																		
繰延税金負債																																																																			
退職給付引当金	1,066																																																																		
繰延税金負債合計	1,066																																																																		
繰延税金資産の純額	1,236,600																																																																		
繰延税金資産	千円																																																																		
未払事業所税	25,393																																																																		
未払事業税	131,037																																																																		
減価償却超過額	453,429																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	57,933																																																																		
貸倒引当金限度超過額	41,070																																																																		
賞与引当金限度超過額	120,467																																																																		
役員退職慰労引当金	44,518																																																																		
損金不算入額	278,332																																																																		
未払費用否認	370,974																																																																		
前受金益金算入額	54,377																																																																		
その他	54,377																																																																		
繰延税金資産合計	1,577,536																																																																		
繰延税金負債																																																																			
退職給付引当金	533																																																																		
繰延税金負債合計	533																																																																		
繰延税金資産の純額	1,577,003																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">24.70</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.65</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71.30</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	住民税均等割	24.70	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.30	その他	△0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.30	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.34</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.45</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.28</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.20</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34	住民税均等割	8.45	その他	△0.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.20																																								
法定実効税率	42.05%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90																																																																		
住民税均等割	24.70																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.30																																																																		
その他	△0.65																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.30																																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34																																																																		
住民税均等割	8.45																																																																		
その他	△0.28																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.20																																																																		

⑥ 持分法損益等

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑦ 関連当事者との取引

第9期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 親会社	スターバック ス・コーポレ ーション	アメリカ 合衆国 ワシントン 州 シ アトル市	1,022百万 米ドル	コーヒー の仕入販 売等及び コーヒー ストアの 経営	(被所有) 間接40.1%	兼任 2名	供給 契約	商品及び消 耗品の購入 等	4,122,880	買掛金 未払金 未払費用	113,389 38,233 4,004
								店舗設備資 材の購入	195,172	未払金	5,427
								銀行借入に ついての被 債務保証	1,244,500	—	—
その他 の関係 会社	株式会社 サザビー	東京都 渋谷区	4,593,973 千円	(注) 2	(被所有) 直接40.1%	兼任 2名	技術・ ノウハ ウ・サ ービス 契約	ロイヤリテ ィーの支払	331,404	未払金	32,634
								銀行借入に ついての被 債務保証	1,244,500	—	—

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスピーア イ・ネバダ・ インク	アメリカ 合衆国 ネバダ州	1千 米ドル	ライセン ス管理	—	兼任 1名	商標・ 技術ラ イセン ス契約	ロイヤリテ ィーの支払	3,258,307	未払金	341,891

(注) 1. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社サザビーの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
- スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
- 当社は株式会社サザビーとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
- 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。

第10期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 親会社	スターバック ス・コーポレ ーション	アメリカ 合衆国 ワシントン 州 シ アトル市	832百万 米ドル	コーヒー の仕入販 売等及び コーヒー ストアの 経営	(被所有) 間接40.1%	兼任 3名	供給 契約	商品及び消 耗品の購入 等	3,935,844	買掛金	205,497
										未払金	5,179
										未払費用	6,895
							店舗設備資 材の購入	198,733	未払金	13,352	
							銀行借入に ついての被 債務保証	1,094,000	-	-	
その他 の関係 会社	株式会社 サザビー	東京都 渋谷区	4,593,973 千円	(注) 2	(被所有) 直接40.1%	兼任 2名	技術・ ノウハ ウ・サ ービス 契約	ロイヤリテ ィーの支払	192,872	未払金	17,361
								銀行借入に ついての被 債務保証		1,094,000	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	エスピーア イ・ネバダ・ インク	アメリカ 合衆国 ネバダ州	1千 米ドル	ライセン ス管理	-	兼任 2名	商標・ 技術ラ イセン ス契約	ロイヤリテ ィーの支払	3,388,669	未払金	365,059

(3) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職 業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	株式会社チャ ヤレストレン システムズ (注3)	神奈川県 三浦郡葉 山町	10,000 千円	レストラ ン・和洋 菓子製造 販売業	-	-	当社が 販売す るペス トリー の一部 を製造	商品の購入	22,546	買掛金	1,909
	株式会社スズ キヤ(注3)	神奈川県 逗子市	250,000 千円	総合食料 品小売業	-	兼任 1名	建物の 賃借	店舗の賃借	10,654	差入保証 金 前払費用	14,000 765

(注) 1. 上記(1)、(2)、(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 株式会社サザビーの事業内容は、バッグ、服飾品、服飾雑貨、家具、生活雑貨等の企画、販売及びティールーム、レストランの運営であります。
- 株式会社チャヤレストランシステムズは、当社代表取締役最高経営責任者(CEO)角田雄二の近親者が議決権の90%を所有しております。
- 株式会社スズキヤは、当社代表取締役最高経営責任者(CEO)角田雄二及びその近親者が議決権の72%を所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- スターバックス・コーポレーションからの商品、消耗品、店舗設備資材の購入については、当社と同社の間で締結した「供給契約」に基づき、同社の製造原価に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。

2. スターバックス・コーポレーション及び株式会社サザビーとの銀行借入についての被債務保証については、保証料を支払っておりません。
3. 当社は株式会社サザビーとの間で「技術・ノウハウ・サービス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
4. 当社はエスピーアイ・ネバダ・インクとの間で「商標・技術ライセンス契約」を締結しており、当該契約に基づき、売上高の一定率をロイヤリティーとして支払っております。
5. 株式会社チャレストランシステムズからの商品の購入については、同社と関連を有しない他の当事者との取引価格を参考に同社と交渉のうえ決定しております。
6. 株式会社スズキヤからの店舗の賃借については、近隣の賃料相場を勘案の上決定しております。

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,557.43円	1株当たり純資産額	14,382.68円
1株当たり当期純利益金額	133.13円	1株当たり当期純利益金額	826.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.37円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	820.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	189,040	1,173,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,040	1,173,343
期中平均株式数(株)	1,420,022	1,420,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,129	8,869
(うち新株予約権)	(8,129)	(8,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 平成14年6月25日定時株主総会決議に基づくもの ① 新株予約権の数8,176個 ② 新株予約権の目的となる株式の数 8,176株 ③ 新株予約権の行使時の払込金額 30,500円	新株予約権1種類 平成14年6月25日定時株主総会決議に基づくもの ① 新株予約権の数7,162個 ② 新株予約権の目的となる株式の数 7,162株 ③ 新株予約権の行使時の払込金額 30,500円

(重要な後発事象)

第9期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、直営のスターバックス コーヒー ストアにおいてコーヒー及び関連商品を販売しておりますので、生産実績及び受注の状況については、該当事項はありません。

(1) 品目別販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売			
ビバレッジ	46,311,932	75.2	105.7
ペストリー	10,200,192	16.6	98.8
コーヒー豆	2,677,981	4.3	96.8
コーヒー器具等	2,380,870	3.9	102.6
店舗販売計	61,570,977	100.0	103.9
その他	20,050	0.0	200.2
合計	61,591,027	100.0	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別店舗数及び売上高

当事業年度の地域別店舗数及び売上高を示すと、以下のとおりであります。

地域	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
店舗販売				
北海道	9	1,045,171	1.7	106.7
岩手県	4	238,137	0.4	83.5
宮城県	10	1,002,073	1.6	96.4
秋田県	1	102,361	0.2	70.7
福島県	2	194,153	0.3	93.1
茨城県	7	638,353	1.0	117.0
栃木県	8	1,085,688	1.8	107.3
群馬県	4	544,238	0.9	125.7
埼玉県	25	2,623,883	4.3	113.9
千葉県	28	2,735,001	4.4	101.3

地域	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
東京都	201	22,858,403	37.1	98.6
神奈川県	51	5,852,996	9.5	100.5
新潟県	4	360,368	0.6	96.4
富山県	1	173,574	0.3	92.7
石川県	4	403,199	0.7	98.0
福井県	1	131,024	0.2	170.9
山梨県	2	113,170	0.2	88.6
長野県	4	600,625	1.0	371.9
岐阜県	2	167,619	0.3	113.2
静岡県	8	891,432	1.4	115.8
愛知県	33	3,456,660	5.6	105.5
三重県	4	249,280	0.4	101.9
滋賀県	3	293,108	0.5	114.1
京都府	14	1,730,006	2.8	124.7
大阪府	53	5,195,017	8.4	99.4
兵庫県	21	2,057,495	3.3	105.6
奈良県	5	522,352	0.8	135.9
和歌山県	2	122,178	0.2	143.9
岡山県	3	449,066	0.7	98.2
広島県	12	874,323	1.4	120.7
山口県	1	91,663	0.1	87.0
香川県	3	305,065	0.5	95.4
愛媛県	1	94,609	0.2	75.9
福岡県	18	2,097,852	3.4	100.2
佐賀県	1	151,854	0.2	794.8
長崎県	3	289,403	0.5	125.0
熊本県	6	409,932	0.7	132.0
大分県	4	453,684	0.7	97.3

地域	第10期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	店舗数	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	前年同期比 (%)
鹿児島県	1	160,205	0.3	—
沖縄県	6	805,738	1.3	122.9
計	570	61,570,977	100.0	103.9
その他	—	20,050	0.0	200.2
合計	570	61,591,027	100.0	104.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の店舗数は、当事業年度において売上高を計上した店舗数を示しており、当事業年度中における閉店等により、当事業年度末店舗数(550店舗)とは相違しております。

6．役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補（就任予定日平成17年6月24日）

監査役 石川順道（現 弁護士）

（注）石川順道氏は「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補者であります。